

研究会報告

ともに活かしあう社会に向けて ～社会的企業の可能性と地域社会の発展～

炭 谷 茂

恩賜財団済生会理事長、学習院大学法学部特別客員教授
ソーシャルインクルージョン推進会議代表

開催趣旨：花田昌宣

みなさんこんにちは。水俣学研究センターの花田です。今日の会の趣旨をすこしおはなしさせてもらいたいと思います。今日の会の主催は熊本学園大学水俣学研究センターですが、水俣・芦北・不知火海沿岸の将来をどう作っていかうかという市民グループ、「自立した水俣・芦北づくり研究会」との共催でひらいております。

ご承知のように、水俣病特措法による救済策、訴訟上の和解等々が進んでおりますが、私どもはそれで水俣病の問題に決着が着いたり解決するとは思いませんが、その一方、被害者互助会を中心とした第二世代水俣病患者の裁判は続いておりますし、また、この地域をどのように作っていくのかということを考えていく必要があると以前から考えておりました。熊本学園大学では水俣・芦北地域戦略プラットフォームという研究会を重ねておりますが、あらためて、今どうするのか、さらに長期的にどう考えていくのかということを、少しずつ考えていこうということを本日のテーマにしています。

ご承知のように、2010年の秋から環境省主導で、水俣市の名前で「みなまた環境まちづくり研究会」がたちあがっています。とはいえ、住民の目線から今必要なものをどう考えていくのかということ、水俣病の被害者が少なくとも5万人は名乗りをあげられており、実際にはそれを数倍上回るたくさんの方々がこの海の周りにはいると思うんですが、そうした被害者・患者とともに生きることができる町というのはやはり素晴らしい町で、そうした町のあり方を考えていく必要があると考えています。

とりわけ、ご承知のようにチッソの名称が変わり、4月1日からJNCという形で分社化手続きがすすんでおり、そうしたこともきちんと議論する必要があるだろうということで考えています。

今日お忙しい中来ていただいたのは、ご案内にもありますように炭谷茂さんです。元環境省事務次官、ちょうど2004年の最高裁の判決があったときの次官です。厚生労働省で社会援護局長を経験され、その後、環境省の次官を最後に退官されて、現在は恩賜財団済生会の理事長をされています。自身のことはご自身でお話しになられるかと思いますが、私との出会いについて、そんなに正確には覚えてはいないのですが、少しお話をして紹介に代えたい

と思います。

私自身は、水俣学に取り組むと同時に障害を持っている方の就労の問題に長いあいだ携わっており、熊本市の社会福祉法人の理事長もしております。今の福祉制度の中で障害を持つ人が働ける場づくりは難しく、新しい方向性はないかと全国の仲間と一緒に研究会をもって、国内外の調査研究もしております。そこで今日テーマになっている社会的企業やソーシャルファーム、日本にはまだ制度としてないのですが、そのような制度が必要ではないかと議論していくうちに、炭谷先生がソーシャルファームを立ち上げようという声をあげて、「ソーシャルファームジャパン」という組織もつくられました。では炭谷さんと議論をしようということで研究会に来ていただいたのが4～5年前でした。それが始まりだったと思います。それ以来、炭谷先生とは何回かお会いしているのですが、障害者の就労のことばかりではなくて、釜ヶ崎の日雇い労働者たちの地域づくりに取組んだり、いわゆる社会的弱者、この表現には個人的には抵抗があるのですが、とともにどのように社会・地域づくりをしていくのかということを考え取り組んでおられます。

そういうことを水俣で考えていくときにこれはきっといいヒントをくれるにちがいない、この地域を住民主体で考えていく、そういうきっかけの集まりにしたいというのが今日の趣旨であります。

社会的企業、ソーシャルファーム、これらは、日常生活ではなかなかなじみのない言葉ですが、そうした制度や考え方のもとでこの地域をどう構築していけるのかと考えているところ です。

現在、恩賜財団済生会の理事長をされている炭谷さんには、5月末に済生会創立100周年を迎えるという大変お忙しい時期に来ていただきました。さっそく炭谷先生のお話しに入りたいと思います。

異端のキャリア官僚と呼ばれて

ご紹介いただきました、炭谷と申します。現在、恩賜財団済生会の理事長を務めています。この済生会は熊本でもお世話になっております。

今日は「自立した水俣・芦北を考える集い」という会にお招きいただいて、また皆さんと一緒に考える機会を与えていただきまして大変ありがとうございます。あつく感謝申し上げます。私自身、水俣にくるのは2回か3回目になりますが、私にとっては環境のことについて考える大変いい一日になるということで、緊張してこちらに参っております。

まずこのような機会をあたえていただいたことについて私なりに説明をしたいと思います。私は37年2カ月の国家公務員生活をしました。私自身はそんなに変わった公務員生活ではなくて、大変平凡な公務員生活だったと思っております。でもある意味では幸せな公務員生活を送らせていただいたのではないかなと思います。ただ、私自身はそんなに変わっているとは思っておりませんが、世間の人から見ると変わった人だと思われていたんだと思います。

例えば、アメリカに『フォーブス』(Forbes)という雑誌があって、その日本版があったんですけど (Forbes: 1917年創刊の経済誌。日本版は1992年～2009年9月まで発売)、日本版の『フォーブス』2007年8月号で私を紹介してくれました。その時の記事が「異端の官僚」という表題でした。私自身はそんなに異端ではないんですけど、世間からしてみたら異端なのかもしれません。

それから平成17年には、読売テレビ系列が私をドキュメンタリーで撮ってくれました (『事務次官の休日～大阪・あいりん地区と異端の官僚～』2005年6月25日放映)。1年間にわたって私をカメラで追いかけて、それを30分間のドキュメンタリーにまとめたものです。ドキュメンタリーで撮っていただいたとき、私自身はスラム街に入っておりました。土・日曜日はいろんな地域の中に、とくにスラム街に入ってホームレスなどの支援活動をやっているわけですが、その支援活動を読売テレビが追いかけてくれました。そして30分間の番組で放映しましたけれども、その放映のトップがどういうナレーションではじまるかというと“世の中には変わった人がいる”というナレーションで始まるわけでございます。

公務員として携わった仕事は生涯ひとりの個人として追求する

私自身は決してそんなに変わっていないと思っているんですけど、世間の人から見ると変わっている。その理由は、私は一つの人生の哲学といいますか、自分の人生の方針を持っているわけです。一度公務員としてやった仕事は生涯それを追いかけていくものだと思い決めています。このなかで公務員の経験をされた方もいらっしゃると思うのですが、とくに私どものような国家公務員は、私のようなものを「キャリア官僚」と呼びますが、2～3年で異動していきます。ほとんどの仕事は2～3年で完結しないわけです。そうすると、2年間だけ勤務して、そしてそのあと知らん顔というのが公務員の常です。

でもそれを繰り返していくうちに、なにか空しい気持ちになりました。2年間あるいは3年間、私の場合は福祉の仕事が大半でございましたので、福祉の関係の方と仕事を一緒にしておりましたが、2年から3年たったら定期異動で変わっていく。そして今までの仕事を忘れて新しい仕事に没頭する。しかし、相手の人は変わらないわけですよ。相手の人は、あの炭谷よくやってくれるだろうなと期待だけして、そして2～3年後にはさよならをする。そういうことを繰り返していいのかと思いました。そこで40代の半ばごろから、自分の人生の方針として、公務員として携わった仕事は生涯ひとりの個人として追求していこうではないかと心に決めて現在に至っているわけです。

ただ、37年間公務員の仕事に携わってきましたが、その仕事全てをやるというのはお金や時間の面でも不可能でございます。それで、現在は人が避ける仕事、人がやらない仕事、そういうものを重点的にやっています。例えば私が非常に力を入れてやっているのは、障害者の中でも重症心身障害児でございます。私は重症心身障害児に接するたびに、こういう人たちが生涯こういう施設で暮らすのなら、もっといい施設を、人生にとって幸せな施設を作

りたいなとずっと思ってまいりました。

人が避ける仕事を重点的に進める

平成18（2006）年の9月に役人を辞めましたが、それでは自分の力で重症心身障害児施設をつくれなかなと思いました。場所は広島県の呉市です。私自身は富山県出身ですが、たまたま呉市長の小村和年さんが、呉市には重症心身障害児施設がないから炭谷さん作ったらどうかと応援してくださいました。これは相当努力をしたんですけども、重症心身障害児施設をつくるには費用が設置者負担で4～5億円程度かかる。もちろんそういうお金ありません。お金を工面できなくて、広島県のお許しがいただけなかったのであきらめざるをえなかったんです。でもその後、呉市のほうが色々苦労されて、別の形でスタートし、たぶん今年度あたりに違った形態でスタートするとお聞きしました。平成18年9月以降やったことが、その努力が違った形で結ばれたということで、うれしく思っております。

その後は、日本で孤立しがちな在日のコリアの人のための特別養護老人ホームを作ろうとずっと運動しています。そういうものを作ったり、また刑務所から出所した人たちの支援活動をやったり、被差別部落の問題、またそのほかの障害者の問題、それからスラム街の居住者への支援活動、そういうことをやっているわけです。人がやらない仕事、人が避ける仕事を重点的にやっているわけでございます。

ただ、私自身本職は済生会理事長。全国で一番大きい医療と福祉をやっている団体でございます。たぶん世界で一番大きい団体だと思っております。こういった仕事をやりながらできるのかと言われたら、実は秘密がございます。なぜできるかといいますと、いろんな人たちの人的なネットワークでやっているだけでございます。それだけのことです。自分一人ではできるはずがありません。刑務所からの出所者の支援も日本更生保護協会という団体がございます。

そういう人たちとやっているだけのことですから、何も自分一人の力でやっているわけではございません。自分のお金がどれだけあっても足りませんのでできないわけです。もう一つの特徴は、私自身は大学の教員もやっておりますので、そういうことをやりながら常に理論との交流をやっている。実生活をしながらどうすればよくなるのかなあとそういうものを工夫しながらやっている。これが私のやり方であります。今日はこういうものをもとにして、皆様と一緒にこの水俣・芦北の自立した町づくりをどうしたらいいのかということを考えたいなと思います。

日本社会の穴：底がわれている

皆さんたぶん感じていらっしゃるでしょう。どうも日本の社会はおかしくなったなと思われませんか。私は、日本の社会の底が落ちている、穴があいているような気がして

なりません。普通、強い人であれば生きていけるわけですがけれども、ちょっとハンディキャップのある人は、日本社会の穴のあいたところからポツリポツリと落ち始めているんじゃないかなと思うんですね。

ちょうど1年前ですけど、去年のゴールデンウィークが5連休ございました。私はこの5連休を大阪の釜ヶ崎で過ごしていました。そうすると、私がスラム街に入ったのは大学時代からですから、40年以上もスラム街に入っておりますけれども、そういう目で去年の連休中スラム街を見ていると、変わったなあと思うことがありました。それは何かというと、20代の若い子が大阪の釜ヶ崎にいるんですね。以前は、これはありませんでした。私自身は昭和40年代ずっとスラム街、東京であれば山谷、大阪であれば釜ヶ崎を観察しているんですが、おかしいかなと思うんですね。学生時代は、山谷で働いていたのはみんな30代40代の人たちで、私が仕事としてスラム対策を始めた平成の10年前後は60歳前後の高齢者の人たちなんですね。それが、去年の連休中を思い出しますと、20代の若い人がいるんですね。これは日本のスラムの歴史の中ではなかったことなんですね。なぜでしょう。これは皆様すぐ分かれると思うんですね。大学・高校は出たけど働くところがない。そのために最後に行きついたところが釜ヶ崎ではないのかなと思うんですね。これは日本のスラムの長い歴史の中で初めてのことでですね。私もびっくりしました。

高齢者の所在不明

一方、高齢者問題のことでは、この水俣ではないと思うんですけど、去年の秋ですね、新聞紙上を騒がせた大きな問題があります。それは高齢者の所在不明事件です。これは、高齢者が亡くなってもお弔いも出さない、高齢者の方の行方が分からなくなっても家族が搜索願も出さない、そんな時代になってしまったんですね。私は以前、豊島区長と話しあったことがあります。豊島区というのは老人の原宿と言われる元気な町でございます。さすがにこの豊島区というところでは高齢者の所在不明問題はなかったのですが、東京の各地では高齢者の所在不明事件というのがありました。こんなのは日本社会にこれまであったんでしょうか。たぶんなかったんだと思います。私自身、福祉行政に携わって40年以上になりますが、高齢者が亡くなって遺体と一緒に10年20年一緒に住んでいるというようなことは全く想像していませんでした。こんな社会になってしまったのかなと思います。また孤独死もたえません。東京近辺の公団住宅で暮らしている人が、亡くなった後遺体が発見されるまで1週間も2週間もかかってしまう。そういう社会になってしまったという、これが日本の社会なんですね。

新しい問題はますます難しくなっています。例えば今日の話の主題であります、障害者の仕事づくり、なかなか社会参加できない。一方新しい問題は高齢者の所在不明事件ではないかなと思うんですね。そういう問題がついに起こり初めて、なぜそうってしまったのかということなんですが、このように日本社会の底が割れて、その割れたところがどんどん大きくなって、そこから漏れてしまっていてどんどん落ちていく。そう言いますと、厚生省の先輩か

ら「そんなに大げさなことをいうなよ。こんなことは昔からあるんだ」と言われるんですね。例えばDVの問題。これは戦前、旦那が妻をなぐるなんてどこでもあった。児童虐待なんて江戸時代からあった。ホームレスなんて弥生時代からあったんだ、というようなことを言うんですね。「だからそんなに大げさに言わないでくれ。こういう問題が生ずるのは社会であれば当たり前なんだ。それを大げさにいうから過剰反応するんだ」というようなことを言われるんです。

社会関係の切断と貧困

私はあまり先輩に対して反論することはしません。なぜしないかという、これは反論しても分かってもらえないんですね。実際に現場にでてみないとわからない。私は土・日曜日は日本の貧困な地域に出かけます。そういうところで肌で感じます。その原因はなんだろう。私は大きい理由が二つあると思っています。

第1は、社会との関係性が切れてしまった。

つまり、昔であれば家族や地域社会、企業の人間などが助け合っていた。今はそういうものがなくなったために一人の人間になっている。強い人間ならばなんとか生きていけるけれども、しかし弱い人間は社会から排除されて誰にも相手にされないから孤立をしてしまう。そういう社会になってしまったんじゃないかなと思います。

私が中学生時代、昭和30年代、NHKの最初の連続ドラマが放送されました。お年を召した方は覚えていらっしゃると思うんですけども、『バス通り裏』という人気番組（1958年4月から1962年3月までNHKで放映されたホームドラマ）ですね。平日の夕方7時15分から7時30分までありました。その『バス通り裏』は国民的人気を博しました。今もし仮にあれをやったら、「あれなんだろうか」と自分たちに関係のないドラマだなど思うだろうと思います。

『バス通り裏』の主人公は小栗一也という高校の教師です。その教師と家族とのあたたかいつながり、もしくは隣の美容院の、十朱幸代が出てくるわけですけども、それとのつながり、遠い親せきの岩下志麻が訪ねてくるというそういうふうな家族・地域社会との結びつきを演じたテレビの連続ドラマです。たぶん連続ドラマの第1号で人気のあった番組です。『バス通り裏』を観たときは自分のところと同じだなと思ってみていたのではないかなと思います。私もそのように見ていました。でも今は、家族や地域社会はありません。家族はみんなバラバラ、隣とのつながりも薄くなってしまっています。

第2は、貧困という問題です。

日本人はだいたい中流社会、それほど豊かな人もいなければ、貧しい人もいない。そういう社会だったのではないかなと思います。環境のノーベル賞と言われるブループラネット賞という、5000万円という多額の賞金がでる国際賞がありますが、去年の10月、その受賞者にイギリス人とアメリカ人が選ばれました。旭硝子がスポンサーになっているものですけど、受賞者の晩餐会に妻と一緒に呼ばれました。晩餐会は品川にあります岩崎弥太郎の元邸宅で

行われました。立派な家で、私は初めて入ったので、岩崎弥太郎はこんなすごい家にいたんだなあときょろきょろしながら入りました。でも、イギリス人やアメリカ人にとってはたいしたことがないんですね。自分の家と同じではないかという感じで見ていたんではなかろうかなと思うんですね。日本で大富豪になった岩崎弥太郎の家でさえイギリス人やアメリカ人の標準からするとたいしたことがないんですね。それほど日本の社会は中流社会なんです。

けれども今ではそれが消えてしまったのではないかなと思います。特に貧しい人の層がどんどんたまっていく。これが日本の社会の状況だと思うんです。ということは、先ほどいいました、社会との関係性が切れる、強い人間であれば生きていける、しかし一人の人間として生きていかなければならない、その一人の人間が何らかの障害を持っている。例えば刑務所から出てきたんだけど、そういう風な人を誰も助けてくれない。昔は助けてくれたが今は助けない。そしてそういう人たちには貧困という嘆きがかぶさってしまう。その二つによって、日本の社会からどんどん落ち始めて、これを何とかしなければ日本の社会は衰退するのではないのかなと思います。

包み込む政策ソーシャルインクルージョン：CANの4つの手法

問題は、これをどうしたらいいのかというところにあります。私は、このような今の問題は大変だ、原因はいくつかあるんだということを相当以前から言っていました。でも誰も相手にしてくれませんでした。こんな問題を指摘する人もいなくて一人で騒いでいたんです。だから私は変わり者の人間だといわれたんだと思います。でも私は自信を持ちました。

イギリスに平成12年1月にお招きをいただいて、その時英国政府の招待ですから英国の要人に会うことができました。政治家とか保健大臣、ロンドンの幹部に会うことができました。そうすると会う人みんな同じことを言います。平成12年、ちょうど2000年の1月のことでございます。

何を言ったかという、イギリスの社会は大変だと。外国人、貧困者、障害者、ホームレス、特に薬物依存者のことが印象にのこりました。そういう人たちが街から排除されている、それが今のイギリスの重要な問題なんだということでした。30年前はイギリスの社会というのは教会を中心に助け合っていた。ちょっと弱い人間、障害者がいれば、これをボランティアで助けていた。それがイギリスの良き地域社会だったんです。それが今では消えてしまい、若者の失業者は、昼間から遊んでいる、あんなのは我々の仲間ではないから地域社会から出て行ってくれと相手にしない。そういう社会的排除が進んでいる。そういう国なんです。これが英国の中でも一番の大きな問題になっているんです。

そうするとどうでしょう。先ほど私が言った日本の社会で起こっていることとまったく同じ問題が英国の社会では一番大きな問題ということをお教えされました。自分は日本の社会では誰も相手にしてくれない、あいつは変わり者だからあんなに大げさにいっているだけだといわれていましたが、英国の社会では一番大きな問題だといわれていて、自信をもちました。

もっとも、違っている点がありました。日本と英国がまったく同じ問題を持っているわけですが、日本社会の場合は誰もそれをいわない。しかし英国の場合は、それが政治の一番大きい問題、単なる福祉とか人権問題とかそういうことではないんですね。英国政治のトップの課題なんですね。この社会的排除の問題と闘うということを知った訳なんです。問題というのはみんな同じなんだ、きっと英国のやっていることが日本でも役に立つはずだと思いました。そしてとっている政策がソーシャルインクルージョン。日本語に直せば、社会的包摂という言葉だと思います。訳しても難しいですね。

わかりやすくいえば、若者の失業者、貧困者、障害者その人達を追い出すのではなく包みこもうとする政策、それがソーシャルインクルージョンということです。これを中心的な理念として、英国の総理大臣がソーシャルインクルージョンという政策を進めています。日本に帰ってきて勉強をすると、これは私の勉強不足なんですけど、当時でもすでに日本の研究者の中にはソーシャルインクルージョンを紹介している人が何人かいらっしゃいます。

そういう本を読めば、ソーシャルインクルージョンの政策はイギリスで起こったのではなく、フランスでおこったことがわかります。フランスの政策をイギリスに持ってきた。そしてフランスとイギリスだけではなくて、ドイツもイタリアも、ヨーロッパ全体がこの問題を取り上げている。つまり日本のように社会から追い出すということがヨーロッパ全体に広がっている。EU というヨーロッパの国の集まりも、EU の憲法である条約を改正して取り組んでいるということを知ったんです。

それであれば、これを勉強することによって自分が問題と思っていることを解決できるのではないかなと思いました。ただ、具体的にどうすればいいのかよくわかりませんでした。社会から排除しない、分かりやすく言えばその人を偏見で見たり排除したりしないで、みんな仲良く地域社会の中で一緒に暮らそうという社会的啓発運動であれば分からないでもないんですけど、単にそういうことであればなぜ国の一番重要な問題になるのかなと。

それであるイギリス人に、「ソーシャルインクルージョンという政策がぜひ日本でも必要だと思うけど、具体的にどうしたらいいかわからない」と聞きました。そうすると「炭谷さん、そのためだったらいいことがある。イギリスに CAN という団体がある。それをぜひ呼んで聞いたらいいよ」と教えてくれました。「CAN」というのは大変良いネーミングですね。オバマ大統領が「We can」を選挙のキャンペーンに使いましたけれども、それ以前に10数年前にできた団体です。CAN の C は Community (地域)、A は Action (行動)、N は Network (ネットワーク) です。地域でのネットワークを作っていこうという団体だと思います。その CAN という団体を呼んで話を聞けばいいわよと教えてくれました。インターネットで CAN とローマ字でいれますと出てきます。最初に CAN の表紙が出てきます。

どう書いてあるのかというと、「CAN はソーシャルインクルージョンを推進する団体です」とぱっと正面に出てきます。私どもはその団体を平成13 (2001) 年の11月に日本に呼ぶことにしました。

モーソンによるロンドンのスラム街の再建

CANの親分はアンドリュー・モーソン（Andrew Mawson）といました。彼は牧師で、英国で2番目のスラム街に入りました。その2番目のスラム街は、ロンドンの東のほうにある所で、ブロムレイ・バイ・ボウ（Bromley-by-Bow）という地域です。私自身行ったことはありません。2番目のスラム街で、約50カ国からの移民で成り立っています。その失業率はかつて50%だった。半分が失業していた。そういう町だったんです。そこに牧師として入ったアンドリュー・モーソンはその地域を見てびっくりしました。この地域は荒れ放題。昼間から失業者は酒をのんでいる。子どもたちは元気がない。

何とかこの地域を立て直せないのかと彼は考えるんですね。そこでとった行動がソーシャルインクルージョンという仕事なんです。ブロムレイ・バイ・ボウの中心部にあるのは公園だったんですが、そこは荒れ放題で、夜は街灯が消えて子どもたちも高齢者も入れない犯罪の巢で、売春が行われたり、強盗があったり、大変怖い公園だったんです。普通であればこの公園をきれいにしてくれと市役所なんかに言うのですが、日本と似ていますよね、市役所なんかに言っても検討しますと言って1～2年ぐらいはほったらかしになる。それではいけないということでアンドリュー・モーソンは自分たちでよくしようということで、失業している人たちを雇用して、自分たちで公園をきれいにします。公園をきれいにして街灯を付けると、子どもも高齢者も集うようになった。そうすると街のつながりができる。今までは家に閉じこもっていた子どもたちがその公園で遊ぶ、高齢者も出てきて語り合う。しかし何よりもよかったのが、その公園を整備するために失業していた人たちがこの地域にやってくる。今まで失業保険や生活保護で飯を食って家で酒を飲みながらサッカーを観ていたのが、働くことによって、お互いに会話ができる、顔見知りができる。

働くということでは、お互いに段取りを協議しながら働かなくてはならない。休み時間になると雑談もあるでしょう。そうすると、働くことを通じて人と人との結びつきが生まれる。これがまさにソーシャルインクルージョンの狙いなんです。彼は公園を整備した後、喫茶店を開店します。喫茶店ではやはりそこで失業している人を働かせ、喫茶店の中での会話がはじまります。またバレエ教室をします。バレエ教室の教師はかつて一流のバレリーナだったけれども落ちぶれて、そのブロムレイ・バイ・ボウに住んでいる。その人たちを教師とすればその人たちにレッスン料が入る。また才能がある少女がいればめきめき腕をあげて世界二大バレエ団の一つロイヤルアカデミーバレエ団の主役に抜擢される。そうするとこのスラム街のみんなが自信を持ち始める。そういうふうにしてこの街が立ち直っていったというお話です。決して時間はかかっていない。10年はかかっていない。数年でたち直させたお話なんです。

四つの方法：社会的企業の基本的視点

彼のやり方は、突き詰めれば4つあるのではないかと思います。

まず手法として、社会的企業家として、つまり私のように福祉にどっぷりつかった人間は何をやるのかというと、ここに福祉施設を作ろう、市役所について補助金をもらってこようと。それに対してかれはこういうやり方と無縁なんです。自分たちで企業家の手法として、それは社会的に意味のあるようなやり方をする。

2番目はニーズ本位。私ども福祉に浸かっているものは、公園をつくる、喫茶店をつくる、バレエ教室をするというようなことは、こんなのは福祉ではないから発想できない。しかし彼は、社会の結びつきを作らなくてはならないから、そのためには公園を整備する、喫茶店もいだろう、バレエ教室もいいと、まさにニーズ本位なんです。

そして3番目、あらゆるものを活用する。皆さん方気にかかると思うんですね、公園を整備するお金はどこから持ち出したんだと。みんなにはちゃんと給料を払っているんですね。これがアンドリュー・モーソンのしたたかなところですね。

ここまでだったらそうなんですけど、違うのが第4番目でして、住民参加なんです。日産のゴーンさんの場合は住民が参加するわけではありません。このプロムレイ・バイ・ボウでは住民が参加している。ここが違うんです。もし住民が参加をしなければ単にお金を集めてきて企業がやっているのと同じなんです。そこに住民が参加をしてやっている。ここに大きな違いがあるのかなあと思いました。

働くこと＝社会とのつながり：釜ヶ崎での実践

そして平成13年11月に呼んだあとに、これを日本で試せないかなあと思いました。英国で2番目のスラム街を彼が再建したということであれば、日本で2番目であるのはどこかな、1、2位は東京の山谷と大阪の釜ヶ崎だろうというふうに思います。そこでまず釜ヶ崎にはいることにしました。なぜ釜ヶ崎に入ろうとおもったのかというと、釜ヶ崎が日本で大きなスラム街であるというよりは、釜ヶ崎で私に非常に親しく支援してくれている大阪自彊館という社会福祉法人がありますが、そこに亡くなられた吉村靱生さんという理事長が「CANのやり方でやるんだったら自分も応援するよ」と言ってくれたためです。

そこで釜ヶ崎に入ることにしました。最初はいるときには10人程度で入りました。吉村靱生さん、大学の先生、大阪府・市の職員、大阪ガスの社員がやってきました。そういう人たちと、人がいなかったのうちの子どもも連れて行きました。10人程度で、釜ヶ崎をどうしようかということを話し合いました。クローズにしないで入りたい人はどなたでも入っていただいて、一緒にやっていこうじゃないかというふうにしたんです。そうすると、東京の中央官庁の変った男がきてこういうことをやろうとしている、スラム街の居住者の仕事づくりまたはホームレスのための仕事づくりをしようとしている、中央官庁の局長さんであれば

大丈夫だろうということではいろんな人が集まり、70～80人規模になりました。

日本でソーシャル・インクルージョンを進める

私は、20年前からこういう問題に取り組み、イギリスでソーシャルインクルージョンというものに出会って、CANが実際やっていることを知った。それを釜ヶ崎でやった。これはやっぱり役立つなという実感をもちました。でも問題は解決はしていません。そこで去年の3月に東京と大阪で大会をやることにしました。だいたい300人程度の人が集まりました。そこでソーシャル・インクルージョンが必要なんだということを訴えてアピール文を渡しました。そしてそれを当時の全国会議員に配りました。そして賛成の人は署名して戻してくださいというふうにしたんです。あんまり期待はしていなかったのですが、100名以上の国会議員から返信が届きました。すべての党派の方からありました。大変うれしかったです。少なくともソーシャルインクルージョンというわけのわからないことをやっている男がいるなということだけを分かっていたいただければ、ありがたいなと。そして何処かでこれが日本で位置付けられたらうれしいなと思いました。

去年（2010年）の6月に管政権が登場しましたが、管政権の所信表明演説が6月に行われました。ビックリしました。「管政権はソーシャルインクルージョンを進めます」ということを長々と述べられたんです。彼は「社会的包摂」と使いましたがそういうことをいってくれました。

問題はこれをどう広げていくのか。水俣・芦北の町づくりにどのように活かせるのか、活かせるところがいっぱいあるのではないかな。こういうふうにいるといひすぎるのかもかもしれませんが、今日お話しすることが水俣や芦北の町づくりの中心になるのではないかなと思っています。

ハイブリッドな職場づくり：社会啓発ではなく具体的な事業が必要

次に、ソーシャルインクルージョンを具体化するためにはどうしたらいいのかということです。日本の行政の悪いところなんですが、必ず始めることが社会的啓発、つまり、みんな差別をしない町をつくりましょう、「排除しない都市宣言」、そういうことを始めるんですね。一番お金がかからないですからね。でも結論から言えば、こんなものはあまり効果がない。日本中の電信柱に「社会的包摂制度を始めます」といって貼ったからといって効果はほとんどない。

それでは具体的に何をやったらいいのか。もう皆さん結論はお分かりだと思います。働くということを中心に、もう一つは教育ということです。就労と教育、その二つがソーシャルインクルージョンを進めるためのカギになります。もちろんその他、スポーツの活動、芸術活動、そういうものでもソーシャルインクルージョンをはたすことができますが、重要な間

題は就労と教育ということなんです。今日はこの中の就労、働くということについて話をすすめたいと思います。

仕事の意義としては、働くことによって給料が得られる。働くことによってプライド、自尊心が得られる。人間としても成長します。心身の健康にいいでしょう。でも何よりも働くことがいいのは、社会とのつながりができるということです。皆さん方がよく年賀状をかかれると思うのですが、年賀状の8割ぐらいが仕事上のつながり、2割ぐらいが学校の頃の友達や親せきで、ほとんどが仕事を通じての繋がりなんです。これは日本の社会全てそうなんです。日本の社会はどのように結びつくのかというと、仕事を通じて結びつくのです。これがソーシャルインクルージョンというわけのわからないことを実現させられるポイントなんです。

でもこんなのは誰もがわかっているんです。問題は働くところがないんです。東日本大震災で真っ先に解雇されたのは障害者なんです。障害者が会社に勤めていた。会社は余裕がないということで、そこで障害者が解雇された。これはリーマンショックの時も同様です。リーマンショックで会社の経営が悪くなると障害者が解雇されるんです。働く場所がない、これが現実だと思うんです。

障害者を例にとると、働く場所というのは、日本では2つ用意されていると思います。第一の職場は公的な職場、法律に基づいた職場。この水俣にもありますよね、授産施設や、小規模作業所。これが第一の職場だと思います。これを私は非常に重要だと思います。しかし予算の関係上、数が足りない。またその中身は、働いても1万円いくかわからない。そういう状態だと思います。

第二の職場は一般企業。中規模以上の企業には1.8%障害者を雇用しなければならない。実際日本の現状では1.8%以下です。済生会では5万人の職員がいます。かろうじて法定雇用率の1.8%を0.1%超えております。もっともっと増やしたいと思います。この熊本の済生会では障害者雇用は進んでいますけど、全国では進まない。ですから、第一の職場、第二の職場は重要なんですけど、どうもそれだけでは不十分なんです。

第三の職場としての社会的企業

そこで私は第三の職場として社会的企業が重要だと思います。社会的企業、これは先ほどのアンドリュー・モーションが始めたものとなります。つまり、第三の職場というのは、第一の職場のように社会的な目的、公益的な目的を有します。しかし第二の職場のようにビジネス資本ではない。第一の職場と第二の職場のいわば融合体ですね。ハイカラな言葉でいうとハイブリッドですね。そして第三の職場、社会的企業の特色は、そこに住民が参加する、これが重要なんです。さきほどCANのところでも出ました。第一・第二の職場に住民が参加することはないでしょう。ここが重要です。

そしてできれば第三の職場の特色は、働いてある程度の収入を得られなければならない。

働くことによって生きがいを得られる。そういうものが第三の職場です。こういうものができるかどうかですね。でも私が学んだイギリスの場合は、社会的企業で働く方は50万人います。比較のためにいいますと、農業人口も50万人になるんです。でも、GDP 国内総生産を比較してみても、社会的企業のほうが農業人口の3倍にもなるんです。第三の職場のほうが英国の経済社会の中では比重が重いんです。農業よりも重い。日本の場合はなかなか第三の職場が育たないわけです。それでは第三の職場をどうしようかというのが次の私の仕事の課題になってまいりました。これもすぐに私のイギリスの友人に聞きました。第三の職場作りはどうしたらいいのだろうと聞きますと、「炭谷さんちょうどいいものがあります。イギリスではやっているものがあります」と。それがソーシャルファームというものです。日本語に直せば社会的会社、社会的企業というふうになるでしょう。

そのソーシャルファームとはなんなのか。これは1970年代ヨーロッパの北部にあるトリエステ（イタリア）という大きな都市で生まれました。日本でいえば奈良市のようなイメージの町です。そこに世界的に有名な大きな精神病院があります。その精神病院のお医者さんが入院患者さんに対して言ったんです。「あなたは生涯入院して生活するよりも、退院をして働きながら通院形式に移ったほうがあなたの健康のためにもいい、人生にとってもいい」と言われたんです。そこで入院患者さんは、トリエステという大変大きな町の事業所を回って、雇ってほしいといいました。どこも門を閉ざして雇ってくれませんでした。あの有名な精神病院の患者がうちで働いてもらったら困るよということで、肩を落として戻って患者がお医者さんに報告すると、やはりそうだったかということで、自分たちで会社をおこそうじゃないかということで、病院のお医者さんスタッフと入院患者が一緒になって始めたのがこのソーシャルファームのおこりであります。1970年代の後半です。この運動がイタリアだけではなく、ドイツ、イギリス、オランダ、ギリシャ、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーなどヨーロッパ全体に広がっていったということでございます。私はこのソーシャルファームというのを勉強するために実際に来てもらったほうがいいと思って、お金を集めて、イタリアやドイツの人を年に1回だけ呼んで日本で勉強会をやっております。やるたびにやはりソーシャルファームはいいなと思うんですね。

ソーシャルファームの特色と有効性

ソーシャルファームというのは、先程言いました第三の職場、社会的企業の中の一部分なんです。つまり第三の職場の一つなんです。この水俣にもあります、コミュニティ・ビジネスという言葉があります。地域の、時間に余裕のある奥様が地域の名産を作る。それから、グラントワーク・トラスト（イギリスで始まったパートナーシップに基づく地域環境改善運動）というのがあって、これは環境のことをやる。これも第三の職場の一つです。その中の一部分としてソーシャルファームというものがあるんです。

どういう特色を持っているのかといえ、第三の職場ですから第一の職場のように社会的

な目的を要する。とくにここでは障害者だけではなく、引きこもりをしている若者、不登校だった若者、難病患者の雇用、高齢者の職場作り、刑務所から出てきた人の職場作り、こういう普通ではなかなか雇用ができない人たちの働く場所をつくるということをソーシャルファームといいます。それだけではなく、こういう人たちを当事者と呼んだ場合、その当事者と一般住民とがいっしょになって働く場所、それがソーシャルファームの特色です。当事者だけ働くのは授産施設です。もちろん授産施設の中には一般の人も働いていますが、なぜ一般の人が働くのかというと障害者の方々を指導する立場として、分かりやすく言えばちょっと上の方にいて仕切る役割として、一般の健常者の人がいるんです。

ソーシャルファームはそうではないんです。当事者の方と一般の人が対等な立場になって働きます。これがソーシャルファームの特色です。そして、税金というものをあてにしない。社会福祉をやっているものはすぐに、こんなことをやったら国からこれだけの援助がくる、どういう制度があるかという発想をするんです。それを前提にしない。我々はあくまで自立的にやる。ビジネス的にやる。そういう特色を持っています。そしてその仕事というのが、当事者あるいは一緒に働いてくれる住民の人々にとってやりがいがある、生きがいがある。そういうものです。そして収入も、これで暮らしていけるような収入。これはなかなか達成が難しいんですけど、分かりやすく言えば月10万ぐらいは目指したい。そういうものになるわけです。

そういうことを、毎年1回ヨーロッパの方をよんで勉強しました。そうするとヨーロッパに1万社あるということを知りました。1万あるということは、人口の割合にして日本では5分の1、1万社÷5で2000社作ろうということを4年前から呼び掛けてきました。そうするとたくさん反応がありました。先程言いましたソーシャルファームに当てはまる人が最低でも2千万人以上います。2千万人とも思われるかもしれません。障害者数は、政府の統計では740万人ですけれども、私は少なくとも1千万人以上いると思います。難病患者は数百万人。60歳以上の高齢者でまだまだ元気だから働きたいという人が2千数百万人いらっしゃる。刑務所から出てくる人は毎年3万人。働く場所がないのでふたたび刑務所へ入ってしまう。引きこもりをしている若者は、NGOの統計ですと推定200万人。こういう人たちが重複計算を除くと最低で2千万人。私はこのようなことを言い続けてきています。

そんなにいないよと言われるのですが、私は最近また自信を持ちました。ソーシャルファームにあうような人たちが英国ではどれくらいいるのか。英国政府の推計ではなんと現在の労働人口の50%余り、半分以上がソーシャルファームに向くという推計をだしています。

私は2000万人。日本の就労人口は6700万人ぐらいでしょう。2000万人は半分にならないでしょう。英国の推計に比べればまだまだ控えめです。だから私は最低でも2000万人というふうにいっているわけです。2000万人もいるから色々呼び掛けると反応が大変です。北は北海道から南は沖縄までありました。北は中頓別町というところからもありました。その町は農業と林業しかない。その町をどうしたらいいのかということで、行ってきました。その後どうなったかなと思ったら去年ソーシャルファームが中頓別町でたちあがりました。

成功する条件：弘済学園の古本事業の経験

それでは、具体的に日本でどのように進んでいるのかをお話をしたいと思います。どんな仕事がいいのかということなんですが、この水俣市はエコタウンを目指していらっしゃるんですけど、環境という仕事が合うんですね。いくつかの取り組み事例をお話したいと思うんですけど、まず財団法人鉄道弘済会の弘済学園（神奈川県秦野市、発達障害児者の療育支援施設）の例をご説明したいと思います。弘済学園はどんな施設かといえば、日本で一番すぐれた障害者施設の一つだと思います。鉄道弘済会がバックアップしてできたものです。昔、国鉄の総裁の十河信二さん（1955～1963年国鉄総裁）が、国鉄は障害者のために何かしなくてはならないと言って力を入れて作られた施設でございます。

そこへ2年前の春に私のところにお子さんを預けている方がいらっしゃって、「炭谷さんの言っているソーシャルファームは自分の子どものためにもぜひ必要だと思う。たしかに弘済学園に子どもをあずけていると安心だけでも、彼の人生を考えるとそれだけでいいのかなあと考える。人生の生きがい、そういうものを考える。そこでなにかソーシャルファームは作れないだろうか」ということで彼は相談にきました。彼はもともと腹案を持っていました。それはなにかというと、古本の販売をやったらどうかということでした。このビジネスモデルは、「皆さんの家にある本を無償で寄付をしてもらう。家に本をとりに来てくれと弘済学園に電話がある。弘済学園の職員が車で本をとりに行く。集まった本を知的障害の方がオイルやサンドペーパーできれいにする。書き込みは消す。そしてハトロン紙をかけて仕上げをする。そしてパソコンのできる人が本の題名や著者や売り出し価格をいれこむ。そしてインターネットのアマゾンに販売委託をする。売ればアマゾンに対して一定のコミッション料を払って、宅配で送る」、そういうビジネスモデルなんですね。大変順調に進んでいます。

当時はうまくいくなと思ったのですが、店舗を構えるわけではありませんし、本は無償で寄贈してもらいますので、リスクはありません。今はすでに3万冊が売れています。私はなんとか本が100万冊くらい集まらないかなと思っています。100万冊というのは大変な量です。区立の図書館でもせいぜい20万冊くらいです。水俣市もそうですが、一般の図書館が開架している本は20万冊くらいなので、それに対して100万冊というのは大変な量です。そしてこの古本の販売のビジネスモデルで重要なところは何かと言えば、すべての本は一つの文化財ですから選別はしない。もし売れなければ100年後に売れてもいいということです。ここが普通のビジネスと違うところです。やはり競争に勝たなければいけませんから、競争に勝つための仕掛けが必要です。仕掛けは何かと言えば、ここにあるんですね、売れなくてもいい。これが普通の商法、ビジネスの経営学の常識から外れるんです。在庫は100年あってもいい、100年後に売ればいい、これが弘済学園のビジネスモデルの神髄です。

水俣市にはないかもしれませんが、大きい市に大手の古本屋の全国チェーン店があります。あのチェーン店のビジネスモデルの神髄は何かと言えば、回転を良くする、売れない本は引

き取らない、そして1ヶ月以内に売れなければ本は100円にしてしまうというビジネスモデルでやっています。それに対して我々の古本販売は、売れなくていい。そういうビジネスモデルになって2年目になります。だんだん成功しています。でも本を取りに行く関係で関東エリアだけしか商売ができません。できれば関西にもそういうものができてほしいし、九州にも何か所かできてほしい。北海道にもできてほしい。そしてひとつのチェーンになればもっともっと商売としてうまくいくんじゃないかと思っております。幸い、青森県の私の友人が「それでは私のところでやります」と言って社会福祉の関係者が手を挙げてくれました。その技術指導は弘済学園のほうでやっております。また大阪のほうでも手が挙がっております。それも同じような手法で、いろいろなコツがあるんですが、ビジネスですから要点をつかんでいただくわけです。

成功する条件：あうるずのエゾシカの革からかばん製造へ

もうひとつ紹介したいと思います。北海道帯広市のNPO あうるずの例です。これはあうるずだけではなく私も取り組んでいるものです。去年の10月に大阪のある中小企業の女性経営者の方から電話が掛かってきまして「炭谷さん、私のところでもソーシャルファームをやってみたい」ということでしたので、大阪の大国町という中小企業の町に行きました。そしてその女性に会いましたら、大変品のいい70歳くらいの方で、「私のところは鞆を作って経営としてもしっかりしています。工場をひとつ貸していたんですけれども成功されたので貸し工場を引き払いました。この工場を貸せば月に数十万円ぐらいにはなりますけども、お金をもらうよりも障害者や刑務所から出てきた人のためのソーシャルファームを作りたいので、炭谷さん、一緒になってやってください」という話が去年の10月にありました。そこでいろいろと考えました。

この大阪の鞆屋は超一流のハンドメイドの鞆なんです。そこでそういう技術を活かせればいいと思いましたが、ただそれだけではつまらないです。一方で私の友人が北海道の帯広でやっているNPO あうるずが、エゾシカの皮の利用法に悩んでいるということを知りました。北海道にはエゾシカがいて、地球温暖化でエゾシカがどんどん増えて、植林した木を食べてしまいます。そこで駆除して、肉は食べられるようになったんですが、皮は捨てるしかない。これはもったいないというのでその皮を大阪の鞆屋に持って行ったんです。その女性経営者は「障害者も3年間苦勞すれば、シャンゼリゼや銀座に出せるような鞆職人になれる」と言ってくれました。そこで、貸せば月数十万円にもなる貸し工場で鞆工場を始める計画を今しているところです。世界でも日本でもエゾシカの皮を使った鞆はひとつもありません。これが成功するひとつの条件だろうと思います。

自然農法とイタリアンレストランの連携

次に農業の例をひとつ紹介します。埼玉県飯能市のNPO たんぽぽの例です。これは2年前にNPO たんぽぽの桑山和子さんという方が訪ねてきてくれまして「私のところでもソーシャルファームをやりたい」と言いました。ただやるだけでは競争になりませんので、何をやったかという、固定種を使った農業をやることにしました。この中にも農業をやっている方は多いと思いますが、今、日本の農業はほとんど全てがF1種、いわゆる種の会社が人工的に作ったF1の種を使っています。F1を使わないと均一の野菜が作れない、キュウリもきちんとした形にしないとスーパーで扱ってくれない。そういう農業に慣れきっています。私たちはそれに対抗して、昔から伝統的にその土地にある固定種を使ってやってみようということを2年前に始めました。キュウリ、ピーマン、ニガウリなど30種類の野菜を作っています。飯能市は都市化していますが農地はたくさんあります。そこでは高次脳機能障害の人や引きこもりだった人、自律神経失調症で働けない人を6～7名雇用して働いてもらっています。

働いている人に対しては月に6万円の手当を出しています。農業では普通でも6万円というのはなかなか難しいです。これにはいろんな仕掛けがありまして、まず自然農法でやっています。私自身は現在、埼玉生協の理事をやっていますので生協で売ることも可能なんですが、そこまでの量は作っておりません。ですから近所の人を買ってもらう。固定種ですから無農薬、無肥料で完全な自然農法です。ただ肥料をまったくやらないとまずいということで堆肥を去年から入れています。

これが3年目で、まだまだ赤字ですので何とか黒字にしたいです。そして今年の1月22日に飯能駅の前にイタリアンレストランを開業しました。なぜかという、野菜を売るだけではプラスにならない、これを加工しなければならないのです。そこで自然農法でできた野菜をサラダバーにして、それをひとつの売り物にしてやることにしました。今、このイタリアンレストランは数ヶ月後まで予約でいっぱいです。こうやって利益が上がっていきます。こういう形でうまくいけばいいなと思っています。幸いこれについては埼玉県知事も応援してくれますし、新聞やラジオでも取り上げてくれますので、だんだん周知が広がっていけばうまくいくかなと思っている次第です。

ソーシャルファームジャパンの創立と展望

ほかにも林業やサービス業などいろいろな分野がございます。私はいずれも21世紀の成長産業だと思います。この水俣市が目指していることは正しいと思います。こういう成長産業を支えるのがソーシャルファームだと思っています。ただ問題は、今日いらっしゃっている方もそう簡単にいくだろうかと思っていますが、私もそう思っています。なかなか険しい道でございます。そのために冒頭で花田先生にご紹介いただいたように、平成20年12

月にソーシャルファームジャパンという組織を作りました。偉そうな感じですが、そういうものではなく、私が理事で妻が受付をやっているという、まさに家内工業のようなものです。ですからたいしたことができるわけではありません。でもこういうことをやっているといういろんな人が助けてくれます。武蔵野美術大学のグループはデザインを考えてあげるということで、教授や卒業生が協力してくれます。また経営のプロがどうすればうまくいくかを教えてくれます。ソーシャルファームを発展させるにはいろいろな工夫が必要です。一般の市場で活動するためには商品やサービスの開発が必要で、デザインやソーシャルファームのロゴマークも作っています。それから特性を利用すること。障害者だから不利なわけではない、有利な面もあるので、そういうものを積極的に使っていく。3番目に市民の協力です。これこそ今日の会に適合する話ですが、町全体でやらないとうまくいかないです。できればお金を出してほしい、一緒になって働いてほしい。でもほとんどの人がお金も暇もないということが多いです。でも、せめて商品を買ってもらっただけでも市民の協力になります。先ほど言った固定種を使っている野菜は、普通のスーパーマーケットで買うよりもおいしくて安い。ただちょっと形が悪いです。そういうものを積極的に買ってもらう。それだけで十分ですが、できれば一緒になって働いていただく。これがより望ましいひとつの町だと思います。

そして国際協力。ソーシャルファームはもともとヨーロッパで発展しました。そのため数年前から私たちはイギリスやドイツ、イタリアと一緒にやっています。今年度はひとつのプランを持っています。日本は日本のソーシャルファームがどんどん立ち上がってきたので、それらを私がまとめています。ヨーロッパでは代表の方が「ヨーロッパの現状は自分たちがまとめます」と言ってくれましたので、そこでヨーロッパと日本のソーシャルファームを合体させて、世界のソーシャルファームという本を出して、ソーシャルファームをこれから進めようと思っている人の参考に寄与したいと考えています。今、一緒になってやっているわけです。

ソーシャルファームジャパンの顧問にはドイツやイタリアやイギリス、それから北欧の人たちになってもらっています。何よりも重要なのはオーガナイザー、これをやろうとする人です。オーガナイザーがいることがうまくいくかどうかのポイントだと思っています。そして私はこれが新しい福祉国家になっていくんじゃないかなと思っています。

冒頭にお話したように、日本の社会は底が割れて、みんな落ちている。そうではなく、それをつなぐために新しいものを作らなければならない。それが新しいまちづくりという今日のテーマではないかと思います。

ご静聴ありがとうございました。

質 疑 応 答

司会：宮北隆志

ありがとうございました。ソーシャルインクルージョンという社会的包摂の理念、そしてその理念に沿った取り組みを進めているひとつの鍵を握っていると言われる社会的企業、そのひとつとしてのソーシャルファームの事例を挙げてわかりやすく話していただけたと思います。

それでは質疑ならびに意見交換の時間にしたいと思います。カタカナの用語や初めて聞かれる用語等も出てきましたので、もう少し具体的に聞きたいところもあると思いますし、また具体的にこれから水俣で自立した水俣・芦北づくりを考える上で是非この部分は聞いておきたいということ等々ありましたら遠慮無く出していただけたらと思います。

質問者

グリーンツーリズムでオーガニックオレンジウォーターの花摘みに群馬県から参りました。質問が3つあります。私も不登校の子どもたちのお世話を少ししたことがあるんですけども、時間がとてもルーズというか、約束をしていても来てくれなかったりすると、本当に困ってしまうんです。そういうときの解決法があったのでしょうか。

それから2つめに、ワークライフバランスということが流行っていると思いますが、イギリスでは、女性が、子育てのときには休んで、子どもたちが学校に行くと正規の勤めに出るということにびっくりしました。そういうのがあれば日本も随分違うのかなと思います。そういう例を日本では聞いたことがありませんが、もしあれば教えてください。

3つめは女性のアンペイドワーク、無償労働と言われていますが、家庭の主婦などは本当にただ働きで社会的地位も何も無いんです。BBBという“貧乏 ばあさん 防止の会”という小さい会を主催しています。女性が外に行くと、そんなことでは家の仕事ができないと言って嫌う男性がいるんです。そういうこともあって女性は何かをやる時に非常に困難が多くて、困難を負えるほどガッツがある人でないとできないという状況があるんです。私などはだめだと思ってしまうんですが、何か励ましみたいなものがあればうれしく思います。

炭谷茂

質問ありがとうございます。わざわざ群馬県から来ていただいたということで大変感謝しております。私自身も群馬県でソーシャルファーム運動など作っておりますので、そういう関係で何かご縁があればうれしいと思います。

<不登校の子ども達の時間と生活>

最初の質問ですが、不登校の子どもたち、もしくは不登校だけではなく精神障害を持っている方にもよく現れる例です。特に精神障害の方でよくこういう状態が出てきて、本来予定

された日や時間に「ちょっと調子が悪いので」と電話がかかってくる。電話がかかってくるのはいいほうで、何もなく休んでしまうということがあります。これは日本だけではなくヨーロッパでもあります。今日は説明をしませんでしたけれども、ソーシャルファームの失敗例として今のようなことがありました。これはイギリスで街路樹を扱っているソーシャルファームなんですけども、そこでは精神障害者などの方が働いていましたけども、突然辞めたり、現場に行くのに時間をたっぷり取って行くために働いている時間よりもそこに通う時間のほうが長いというようなことで、結局は赤字になって廃業せざるを得ない状況になったと聞きました。どこのソーシャルファームでもそういう問題があります。

そこでどう解決するかですけれども、私どもの処方箋は、それはある意味でおりこみ済みでいかにざるを得ないのではないかとということです。それを直すとなると相当期間をかけないとなかなか到達は難しいのではないかと、そういうこともあるという前提で進めているわけです。そういうことに対して、もし休んだ場合は2番目、3番目の人、場合によってはボランティアや健常者の人にカバーをしてもらうということで作業スケジュールを考えてみる、余裕を持ってバックアップ態勢を取っていかざるを得ないだろうと考えているわけです。確かに時間が非常に不規則です。ですからそこを直すためにはどうしたらいいのかということで、私どものひとつの方法としては、働く時間を最初のうちはその人の状況に応じて設定していく。先ほど弘済学園の古本販売についてのお話をしましたが、例えば本をきれいにしていく作業では、非常に根気強く慣れてきたので週に4日で1日4時間働いてもらうという設定にしたり、こちらの人は来たばかりで飽きっぽいということならば週に2日だけ来て1日2時間だけやってくださいということにして、徐々に次の勤務形態に入っていただくという形に工夫しています。

<ワークライフバランス>

2番目の質問ですが、確かに女性の働き方、時間のとり方がワークライフバランスの非常に難しいところだと思います。私は日本の制度はそこまでいってないのではないかと思います。私の本職である済生会という病院ではワークライフバランスに相当力を入れております。手前勝手に大変恐縮なんですけど、日本でいちばん優れたワークライフバランスを取っているのは福井県の済生会病院でございます。これは日本看護協会も厚生労働省も認めているところです。なぜそうなのかということですが、これは別に福井県の看護師さんが働き者だというだけではなく、病院が制度的な工夫をしているのです。例えば働きやすいようにその人に合った時間制度、場合によっては短時間労働で、その人は4時間だけとか6時間だとか相談をしながら、それぞれに応じた弾力的な勤務形態を取っております。それによって福井県の済生会病院は看護師さんの確保には苦労はしておりません。これはやはりそれぞれの状況に合ったような工夫を病院やそれぞれの事業体でやるべきだと思います。また女性の働き口として、ある意味でソーシャルファームというものは大変役に立つのではないかなとも思います。

＜女性の活躍＞

これは3番目の質問とも関係をしますけれども、女性で家庭の専業主婦になられて、今更なかなか社会に出られないという人がたくさんいらっしゃいます。今現在はそういう人のためには、よくコミュニティ・ビジネスという形で専業主婦の方が子育てが終わった後に働いている方が多いですけど、そういう方こそむしろソーシャルファームで一緒になって働いていただくのがぴったりじゃないかなと思っております。先ほど私はいろいろな例を挙げましたけれども、ソーシャルファームの中心になっているのは、実は過半数以上が女性の方なんです。埼玉県飯能のNPOの桑山和子さんや大国町の場合も女性でした。女性の方は、一定の仕事や家事が終わった後の仕事場としてソーシャルファームは柔軟的に働けますので、ある意味では期待される場所だと思います。そしてソーシャルファームの特色はアンペイドワークではなくて、そこで給与が稼げる。理想としては、できれば10万円という線が目標ですけれども、なかなかそこまではいきません。ただ飯能の野菜作りでは6万までいっていますから、もうあと一歩です。大阪のハンドバック作りはいい製品作りをしていますから、大阪の最低賃金はクリアしますから、20日間働いても11～12万にはなると思います。直接お答えできない部分があるかと思いますが、ご質問していただければありがたいと思います。

宮北隆志

ありがとうございます。炭谷先生にはイギリスでの経験や事例を基にお話をさせていただいておりますけれども、炭谷先生のとりに座っておられる花田先生はフランスの社会的企業、ソーシャルファームについていろいろと調査・研究をされていますので、何か今の質問に関連して補足されることがありませんでしょうか。

花田昌宣：日欧の女性の働き方

ありがとうございます。では2点だけ。先ほどのワークライフバランスのお話で働き方のことですが、日本とヨーロッパの大きな違いは、日本のパートタイマーは労働者としての権利がほとんど保障されていない、ヨーロッパでは多くの場合に、労働時間が短くなっているならば、その家庭の事情においてパートタイマーとして週の半分だけ働く、しかし社会保険から雇用保険に関するまできちんと加入しているなど短時間労働者の保護法制が確立しています。そういうことが可能になります。日本でもそういう制度が少しずつ進みつつあるのですが、まだ十分ではありません。九州の保育所で、仮に5時に仕事が終わって預けに行けるところがどれだけあるかという、非常に厳しいというのが現状でしょう。

もう1点は、不登校の話が出ましたけれども、不登校は学齢期のことだとすれば、いわゆる引きこもりの人たちは、成人をさしますが、最近の調査の結果で少なくとも半数以上は何らかの障害を持っている人たちということが明らかになってきました。ですから引きこもりとしてひとくくりにするのではなくて、ひとりひとりのケースの中で見ていく、そして環境を作り直していくことだろうと思っています。

それから女性の働き方と言うと、炭谷先生が敢えて触れられなかったのですが、首都圏から始まって、水俣にもありますが、ワーカーズ・コレクティブという女性たちが自分たちで仕事を作っていくというやり方があります。ヘルパー派遣や配食事業などをしており、水俣では「おおきな木」がそれにあたります。そうしたいろんな取り組み方があるのではないかとと思っています。

質問者

今日はありがとうございました。私はこの「自立した水俣・芦北づくり研究会」の末席におります徳富といいます。質問というか、自分自身が不勉強なので確認ということでお願いしたいのです。

ソーシャルインクルージョンについてですが、冒頭の花田先生の話の中で障害者・高齢者を社会的弱者と言うのはあまり好きではないと言われましたが、私もやはり同様に思います。というのは、社会的弱者という言葉の中にかわいそうな人たちという意識や響きを感じてしまうからなんです。そういうくくりで見ると、ソーシャルインクルージョンという中にそういう視点はないのかなと感じておりました。

私はやはり水俣の社会福祉協議会にいろいろとお世話になっているのですが、お話を聞いて、まさしく社協のことではないだろうかと感じました。現在の日本の社協の中には事業型とかネットワーク型とか、いろんな各社協ごとに方向性が違いますが、もともとの理念としてはこういうことをやるために組織されたのではないだろうか、まさしく社協はその視点でこれから活動することが社協の本来の業務かなと感じて話を聞いておりました。

言われたように人によっていろんな改革がなされます。だからその人がいてよかったよねではなく、全国的にそういうことができるためには、システムとして必要ではないかなと思いました。私の認識が間違いではないのか、間違えているところがあればどういうところか教えていただきたいです。

炭谷茂

ご質問ありがとうございました。大変素晴らしいご意見で、私の意見の方向とほとんど一致していると思います。私も福祉の世界において、障害者の人たちがかわいそうだから保護されるべきだとか、何かをしないといけないということ、そういうものを打破するために私自身は福祉の中の仕事をしています。

<福祉の保護から社会の一員へ>

英国で起こっているソーシャルファーム運動というのは、まさにそれを打破するための運動だという側面を持っています。たぶん徳富さんご存じだと思うんですが、イギリスで戦後に変化流行ったものでレンプロイという保護労働を行っている工場があります（レンプロイ；1944年に制定された障害者雇用法により設立された非営利公社）。現在でもありますが、そういうものがあることをご存じだと思います。レンプロイとは何かと言えば、障害者の人が働く

場所として用意された福祉工場の大規模なものというイメージで思っていたらいいと思います。昭和30年代、40年代は日本の人たちもレンプロイこそ障害者の働く場所だと言って、日本からもたくさんの人が視察に行きました。しかし現在のレンプロイがどうなっているかと言えば、あれは障害者が働く場所としては不適當ではないのかという声が上がっているんです。なぜかと言えば、レンプロイの思想というのは、障害者は通常のところではなかなか働きづらいから保護労働と言って保護してあげながら働いてもらうという考え方が基礎にあります。それを打ち破らないと本当の障害者の人権が確立されないのではないのかという声が上がっているわけでございます。レンプロイは世界の憧れ、日本人の憧れだったんですが、今は旗色がだんだん悪くなっています。それに代わってソーシャルファームというのは、まさに社会の一員として働いていくことを究極的に目指すということを私自身は考えております。働き方の問題がソーシャルファームのいちばんの中核にあるわけでございます。

<ソーシャルインクルージョンと社協への期待>

第2のソーシャルインクルージョンというのは、まさに社協がやらなければいけない仕事ではないのかということですが、まさにその通りで、私も実はそのように思っております。この中に社協の関係者がいらっしゃったら申し訳ないのですが、社協はともすれば第2の役所のような職場になっているところがかかなり見受けられます。本来の社協というのは、住民の立場に立って、一緒になって、住民の地域福祉に尽くしていくことなんでございます。ですから、社会福祉法を作った際に、地域福祉を位置づける、そのあとに地域福祉を進めるためのガイドラインというものが作成されました。その中核主体は社協ですけれども、ガイドラインの中心にはソーシャルインクルージョンという言葉そのまま使っておりますけれども、社協がソーシャルインクルージョンを進めてほしいということを役所の文章の中にも明らかにしていると思います。今は残念ながらソーシャルインクルージョン、また私が世話をしたソーシャルファームというのは、ある個人の努力によるところが非常に多いんですけれども、しかし全国的に広まった場合に中心になっていかなければならないのは都道府県社協より、むしろ市町村の社協だと思います。またそれによって市町村の社協が大きく変化・発展していくことが期待されると思っております。ありがとうございました。

質問者

ソーシャルインクルージョン、ソーシャルファームということを知りまして非常に感動しています。私は今無職ですが、以前は教職に就いておりまして、特に不登校問題などを前から懸念していました。それは、文明が消費文明になってしまっているという中で人間のあり方というのが基本的に違ってしまっている、そのことをきちんと捉えないで従来の発想で問題をどうしたらいいかということで、個別的な問題という形になってしまっているんです。これは、私たちがこれから生きていく中で、どういうふうな生き方をすればいいかということのいちばん根源的な問題を提起しているような気がします。

学校の人間集団というのは学年で区切って横並びです。これは明らかに社会的な集団では

なく、ただ学業を修めさせるための便宜的な目的集団です。昔は地域にコミュニティーがあって、その中に子どもの遊び集団がありましたから、ここでいろんな基本的な学習が遊びの中でできていましたけども、それが今は崩壊してしまって、子どもが参加できるのは社会集団ではない目的集団でしかなくなってしまっているところで、本能的に参加することを拒否するというのが基本的な不登校じゃないかと思います。学校だけで捉えてもそうですが、社会的・全体的に捉えた場合にそういう捉え方ができるのではないかと思います。こういう中でもう一度人間的なつながりを求めていくということで、先生のほうから仕事を通して人間のあり方、人間の本当のつながりというものが出ていくという話があって、確かにそれは大事なことで根源的なことではないかと思いました。しかし今の状況の中で、今の経済の論理で動いていく世の中で、このことをつくり上げていくのは非常に難しいという気がします。

もうひとつは環境問題です。基本的に私たちは地球の自然に寄生している一生物に過ぎないわけですが、どうしてもまわりの自然環境が壊滅的な状態になれば、そこで何をやろうとしても人間は基本的にそこで活動していけないということになります。地域の環境をもういちど再生させるというような視点とソーシャルファームを結びつけることはできないものだろうか。これは非常に大きなプロジェクトになると思いますけども、地域の自然環境をもう一度再生させる事業を何らかの形で立ち上げてやっていくことはできないだろうかと、今日この場に参加しておりまして、つくづく感じさせられました。ただ私は、だからどうだという具体的なことはできませんけども、そういうふうな方向で何かできないだろうかと考えて発言させていただきました。

炭谷茂

内容の濃いご意見、ご質問ありがとうございました。まず不登校の原因などのお話をされて、そのあとに環境問題のことに触れていただきました。実は私自身は不登校の問題と環境の問題というのは、ある意味では切り離して考えられないのではないかと考えています。皆さん覚えていらっしゃると思いますが、長崎市で平成15年7月1日に12歳の男の子が家電量販店の立体駐車場の上から6歳の男の子を投げ落として殺してしまうという事件がありました。大変衝撃的な事件だったと思います。今はかなりそういう事件が多くなりましたが、私は当時この事件を聞いたときに大変ショックをうけて、子どもの心がここまで歪んでいるのかと思いました。

<現代の教育を見直す>

これはひとつには現代の教育の問題、また現在抱えている環境の問題、特に人工的な環境、例えばバーチャルの世界にしても、当時は携帯電話などはあまりありませんでしたけども、テレビゲームやインターネットの世界に入り始めている。そういうところに原因がある、つまり先生におっしゃっていただいたように、人間が本来は自然生態の中の一員であるということが切り離されているということも一因にあるのではないかと私は感じました。

当時、私は環境省におりましたので、すぐにプロジェクトを始めました。これは何かと言えば、先生のご質問にあった、不登校をしている子どもたちと引きこもりをしている子どもたちを20人ばかり募って自然の中で遊んでみるというプロジェクトを3年がかりで始めました。わずか月に1回だけでもそういうことをやってみてはどうかということで、私はお願いをしてNPO 青少年自立援助センターというところで環境省からお金をだしてもらってやりました。わずか月に1回だけ、例えば東京の近くにある多摩川を源流に向かって歩いてみる、また山梨県の鷹匠と戯れる、または公園で堆肥作りをするとか、ごく単純な自然とのふれあいを20人の子どもたちが仲間としてやってみる。その成長過程の変化を、心理学者や精神学者に評価してもらいました。そうすると3年後にはほとんどの子どもが不登校をやめ、引きこもりをやめることができました。というのは、やはり自然とのつながりがだんだん薄れてきたためにあるのではないのかというふうに思っております。

これは私の思いつきではなく科学的な調査でございます。平成9年に信州大学の平野教授が全国1万2000人の子どもたちに対して実態調査をしました。そうすると自然とのふれあいの多い子は奉仕の精神や正義心が強い、自然とのふれあいの少ない子はともすればこういう精神や心が弱いということが実証的に明らかになっているわけでございます。そのデータを活用しているということでございます。

もうひとつご質問がありましたが、今日私は就労の話をさせていただきましたけども、ソーシャルインクルージョンというのは就労と教育という2つが重要だと思っています。特に小さい学齢の児童においては教育というものがソーシャルインクルージョンに進めるための基礎力を付けられる。それをいかに付けるか、インターネットでアクセスできますので見ていただきたいのですが、私自身は心を拓す塾、心拓塾というものの経営に参加し講師としてもやっております。これは何をやっているかという、今の子どもたちが、先生がおっしゃったように、社会との関係が理解されず学校でも不十分だということで、そういうものをいわば生きていく力、社会との関係というものを子供たちに結びつけるための心耕塾ということをやっています。この塾は私はボランティアでやっていますが、一流の講師、例えばテニスの伊達公子など、いわば社会的に努力で上がってきた人たちが子どもたちに教える、それによって生きる力を付けるということを狙いにしております。それはいずれもボランティアでやっていますけども、そういう教育ということも重要だと思っています。

＜環境問題とソーシャルファーム＞

3番目に、ソーシャルファームとして環境問題、特に自然生態系の回復とか、里山の開墾ということはできないのかなというご提案もありました。実はやっております。ひとつの事例を言いますと、山梨県に「緑の風」という社会福祉法人があります。そこの経営者が武田和久さんという方でございます。経営から身を引かれて「緑の風」という社会福祉法人を経営されています。この方は里地里山の回復ということで障害者と一緒になって農業をやっています。それは利益を上げるというよりは障害者が生き甲斐を持ってやる、そして生態系の回復につながるとうことをやっております。岡山県の玉野市に浜川雅夫という男が知的障害

者施設のぞみ園をやっておりますが、そこでは現在、生態系を破壊している竹を伐採して、その竹をもとにして竹炭作りをしてソーシャルファームづくりをやっています。これは自然の回復を狙いながらソーシャルファームを仕事としてやっているという例もございますので、先生が提案されたソーシャルファームとしての生態系の保全・回復ということに役立つだろうと思います。水俣でもきっといろいろとあるのではないのかなというふうに考えております。

宮北隆志

ありがとうございます。ほかにございませんか。いろんな考え方の問題とは別に、実際にこの水俣でということで提案なり、直接炭谷先生に聞いてみたいというようなことがありますか。

花田昌宣

次の質問が出るまでにひとつ私の方から問題提起しましょう。今日は少ししか強調されませんでした。こうした社会的な目的を持った、あるいは公益的な活動というものと、ビジネスモデルで進めて行く時、先ほど先生は税金をあるいは補助金をあてにしない、前提にしないということを提言されました。実はこの社会福祉分野とかでは補助金をあてにする。私も小さい社会福祉法人で障害者の就労支援事業をやっているのですが、財政的には厳しくて障害当事者や健常者に賃金を払うために、どうやったらお金をとってこれるかなということを中心に考えています。その辺りのことをもう少しお話ししていただきたい。

それはここへ来る途中車の中で先生にはお話ししたのですが、水俣病の解決策を巡って、いろんな形で見えるお金、見えないお金がこの地域にはきいているんです。95年の和解のときから水俣芦北地域には地域振興や様々の名目でずっと大きなお金がきています。もちろん、いわば補助金が必要なところにはお金を入れないといけないと思うのですが、どうしてもそこに依存するような形になりがちなのです。その辺の先生の考えをもう少しお話ししていただければと思います。

炭谷茂

<補助制度への依存とソーシャルファームの自立>

今のご質問がソーシャルファームの一番のポイントで一番重要な点でございます。そして且つ一番難しいところでございます。しかし、このポイントを外すとソーシャルファームというものの存在自身が崩れてしまうのでございます。というのは、ソーシャルファームが何のためにあるのかと簡単に言えば、障害者の方々、高齢者の方々、難病患者の人たち、ニートの若者、そういう社会的に何らかのハンディキャップを持っている人たちが、やはり自尊心を持って生きていく、生活をしていく、暮らしていく、それを一般の住民と一緒にやっていく、それが今日強調したソーシャルファームの主たる狙いです。そうした場合に、

現在の補助制度や国からの補助金に依存してしまうということは、自分たちが自分たちの道を切り開いていこうという気構え、いわば普通の企業、普通の経済主体とは異なるものだと位置づけられるだろうと思います。

ですからソーシャルファームの心意気、敢えて心意気と言いたいのですが、その心意気は補助金があるが無かろうがとにかく自分たちの力でまずやる、これがソーシャルファームのスタートなんです。しかし、そういう心意気でやるんですけれども、実際は大変難しいです。やはり最初のスタートのお金として100万とか200万とかいるわけです。それを簡単に用意できる人はいないわけです。その部分について何らかの支援があるとありがたいし、スムーズにいきます。でもそういう制度があるからやるというわけではなく、あくまで自分たちの力で道を開いていくという基本があって、その基本を崩してしまうといけないのではな

いかと思います。

そうするとやっていることが右に行ったり左に行ったりで、炭谷は一体何を言いたいのかと思われると思います。私はソーシャルファームというのは、まず基本は通常の経済主体と同じようなことをするというを中心に置かなければいけないと思います。もし補助金のもとで最後までやるということであれば、現在の社会福祉施設の形態と同じなんです。そういうところに留まっている限りは当事者の方々の本当の意味の自立ということは開けないと思います。でも、かと言って、ここが難しいところですが、やはり最初の立ち上がりの部分がないとうまくいかないということは事実でございます。ですから制度的には、私が仕組むのであれば、最初の立ち上がりの3年間、ドイツもそういうやり方をやっているのですが、3年間程度は公の補助金でまず呼び水を作っていただくということがスムーズにいく。しかしそれを永久にあてにしていくということになれば、なかなか事業としてしっかりとした経済主体としての自立は難しくなって、それに依存するというのが人間のつねだと思います。ですから諸外国の中でも特にドイツの例を見ると、3年間は非常に手厚い援助をして、4年目以降は原則として自立してやっていくというやり方は非常に合理的な解決ではないかと思っています。

そういうことで例えば奈良県では昨年度からソーシャルファームを作るための、補助制度を作っていただきました。奈良県の場合も3年間だけは支援をしていこう、4年目以降は何とか自立してほしいというやり方を取っています。こういうやり方はある意味で、さっき言ったように右に行ったり左に行ったりでよくわからない私の話の実際の具体的な制度の仕組みなんだろうなと思います。その他の支援の仕方としてイタリア方式も大変役に立つのではないかと思います。イタリアの場合は補助金を出しておりません。出さない代わりに公の国や地方自治体はソーシャルファームでできた物を優先的に買わなければならない、現在日本にあるグリーン購入法と同じ仕掛けだと思うんですけども、そういう仕掛けをして援助しています。イギリスの場合にも補助金はありませんけれども、研修を行ったり情報を提供したり経営指導をしたりという、ソフト面での援助という形になっています。そのほかに例えば税制上の優遇措置も場合によってはあったほうがいいのかと思います。そういうものは確

かに役に立ってくるだろうと考えているわけです。今のところが実はいちばん悩ましいところでございますけれども、言いたいことはただひとつ、補助制度があるから始めるということだけは避けていかなければいけないというふうに思っております。

質問者

芦北の社協に4月からきて、まさに役所の人間です。社協は第2の役所というような言われ方をされているんじゃないかなと思ったんですが、財源的にも、4割は町の補助金で委託された仕事をして、清算して余ったら返していくということです。うちの場合、あとの2割は介護保険の事業でやっていますが、非常に厳しい財政ではあります。

ただ先生が言われた、この考え方は私は非常にいいなと思っておりまして、シルバー人材センターを何とかそういうことに結びつけられないかなと感じたところでした。それは具体的には雇用関係、労働基準法などは適用されていないんですけども、それをうまく使っていくとそういう方向に行くんじゃないかというふうに感じました。介護保険は長生きで元気にしていくということなので、まったくその考え方と一致するんじゃないかなということで、こういった仕組みがうまく具合に入ると、いい方向に行くんじゃないかと感じました。

炭谷茂

<市町村社協こそ中核>

ありがとうございます。4月から社協に出向されて頑張っているという、大変頼もしいと感じた次第です。厳しく言いましたが、実は私自身は社協の応援団のつもりです。現在の日本の社会福祉の組織を見ると、やはり社協に地域福祉の中核になっていただくのがいちばん日本の現状を見ると望ましい、いちばん適切ではないかと思います。

でも残念ながら大半の人は社協に対して冷たく見えています、そのために、社協はあてにならないから、例えばほかの組織ができたりしているんだろうと考えております。そこで社協にどういうふうに私自身が期待をしているかということをお話をさせていただきたいと思います。社協の中核になるのは市町村社協だろうと思っております。都道府県社協は言わば全体の調整という形になって、あくまで市町村社協が中核になっていくと思います。その場合、社協に何が期待されるかと言えば、私はそれぞれの地域によってもっと違っていいんじゃないかということが基本だろうと思います。

社協はそれぞれの地域のニーズを取る、これは社協だけではなくてソーシャルワーカーの心意気だと思うんです。別に法律に書いているからやろうとか、県から補助金があるからやろうというものではなくて、地域にそういうものが必要だということになれば社協がやっていく。ですから、この水俣・芦北地区の課題である環境問題についても、むしろもっと積極的に社協に関わってほしいというのが私の市町村社協への期待でございます。日本において環境問題がないときに、まずどこが環境問題について問題提起をしたかということ、市町村社協が最初にしたんです。環境のNGOなどがなかったころには市町村社協が、環境問題・公

害問題が大変だということで組織的な介入をし、また地域における衛生組織を作って動き出したのも社協であります。でも今の社協がそういうことをやるかということ、どうもそういう元気がないというのが実情だろうと思います。ですから社協というのは、地域に実際に存在する問題、これは狭い意味での福祉だけではなくて、地域の環境問題や例えば失業問題も場合によってはやってもいいんじゃないかなと思いますし、引きこもりの若者やニートの若者に対する支援活動といろいろと地域ごとにあります。不登校のことは教育委員会の問題、また刑余者のことは法務省の問題というような形で仕分けをしていくようなことではだめで、そういう問題について立ち向かっていく、何らかの地域のニーズを掘り起こしてやっていくということが市町村社協で行われれば、お金は自然にでてるんだらうと思っております。ある意味では仕事をしてこそ初めて応援してくれる人がでてるわけでございます。いずれにしても芦北社協の方が勢いのいいことをおっしゃって大変心強い思いが致しました。ありがとうございました。

質問者

社協の話ができましたけれども、若い方とかが意識を持って何とか活動していこうと思っておられるんですが、問題はやはりトップの意識の問題だと思います。いくら下の方で良くしようと思っても頭から潰されてしまうという状況で、そこが今はひとつの大きな問題ではないでしょうか。

私はもやい直しセンターきずなの里（熊本県葦北町）の近くにおりますので長年関わってきましたが、見ているとだんだんお役所仕事になってきています。「これがうちの仕事だから」ということで固定した形でやってしまっているという感じで、それはやっぱりトップに立つ者がリーダーシップを発揮して地域づくりを推進していかなければいけないと思うのですが、そこがひとつのネックになっているようで大変な問題ではないかと思います。

炭谷茂

<トップの方針とボトムアップ>

ありがとうございます。確におっしゃる通りで、その組織のトップの方針がしっかりとしなければなかなか下の人が動けないという実情だろうと思っています。もちろんトップの人の考え方を変えてもらう、あるいは入れ替わってもらえれば大変いいと思うのですが、なかなかできないところもあると思います。そうであればどうするか。まさにこういう集まりの参加者の意見を結集させて変わっていくというふうにしなければいけないんじゃないかなと思います。私自身20年来ソーシャルインクルージョンを言ってきました、去年の6月に初めて総理の口からソーシャルインクルージョンという言葉が出て、初めて自分自身の努力が報われたかなと思っていますけれども、少しずつ関心のある人たちの声によって盛り上げていくということが必要かなと思います。いずれにしてもそれぞれのトップがしっかりした方針を持つことがいちばん重要なことは言うまでもないだろうと思います。

宮北隆志

では最後に、今日の集いの共催団体の「自立した水俣・芦北づくり研究会」の山下善寛さんのほうから、お忙しい中を来ていただいたお礼と、研究会の今後についてお話をいただいで締めたいと思います。山下さんよろしくをお願いします。

山下善寛

＜現在の課題と今後の展望―市民の力を合わせた水俣・芦北づくりへ＞

今日はお忙しい中ご参加いただき、長時間お付き合いいただきましてありがとうございます。今日の集まりは、熊本学園大学水俣学研究センターの公開セミナーの主催で、後援を水俣市役所と教育委員会をお願いをしました。また昨年12月に発足した「自立した水俣・芦北づくり研究会」が共催という形になりました。今回は市報で広報し、立て看板をたて、自治会長さんや今回の選挙で新しく議員になられた全員の方々にご案内を差し上げました。そういう意味で今までと違った方々にお集まりいただいたのではないかと思います。

今、東日本では大変な災害が起きている。原発の放射能汚染問題が起きている。これは他人事ではないと思うんですけど、社会のあり方そのものを問うのが、今回の津波なり地震、原発事故ではなかったろうかと考えるわけです。しかしこれは単なる自然災害でしょうか。私は、そうではない、人災だろうと思うわけです。というのは、津波にしても地震にしても予測されたことをやってなかったということは人災であると、そういった意味で水俣の経験があまり活かされていないのではないかと考えております。現実の問題として水俣を考えてみますと、水俣で地震や津波が起きたらどうだろうと、また近くの川内原発から40キロくらいしか離れていませんけども、原発事故が起きたらどうだろうと、こういうことを考えますと、防災対策をはじめ、おそらく壊滅的な状況になるのではないかと思います。

そういった中でやはり今までの水俣・芦北ではなくて、新しいまちづくり、地域づくりをやっていく必要があるのではないかとということで、私たちはいろいろな討議を重ねてまいりました。こういう中で、今日はあまり触れられませんでしたけども、宮北先生たちからいろいろご指導いただいて、水俣市はこの10年間、環境モデル都市づくりということで努力をしまして日本で唯一の称号を得ることができました。これは住民なり行政・企業が一緒にやって獲得したものではないかと思うわけです。そういう意味で、環境だけではなく福祉の問題、医療の問題、雇用の問題、防災の問題、こういう新たな問題の解決に役立てていただけるんじゃないか考えるわけです。

そういうことを考える場合に水俣市は第5次総合計画、熊本県では水俣・芦北の第5次振興計画、また特措法に基づく水俣病の解決問題とまちづくりという3つがそれぞれの動きをやっているように感じるわけです。そういう中で3月に「まちづくり研究会」の答申が出て、近く報告書が市民に配られるということのようですけれども、この経済破綻の中で実際に働く人たちは誰かというふうに考えると、なかなかうまくできてないんじゃないか考えるわけです。そういう中でやはり私たちは具体的にどういうことをやっていくのかということ

考えなくてはいけないんじゃないか。環境モデル都市の称号を獲得できたのは市民・企業・行政の三者が共同参画して勝ち得たわけですけども、今日見渡していただくと、芦北のほうからは先ほどの方がいらしていましたが、水俣市役所は後援をしながら参加者が少ないという実態、あるいは企業からはなかなか出てこないということがあります。炭谷先生の方から、働く場づくりということで社会的企業の有効性というので、雇用を生み出して地域を活性化していくということで具体的なお提案等をいただきました。

今後私たちが力を合わせて、行政や企業に頼るのではなくて、三者が力を合わせて水俣・芦北づくりを進めなければならないんじゃないかと考えます。そういう意味で今日は第一歩になったのではないかと考えます。長時間ご静聴ありがとうございました。

付記

この研究会は、第12回公開セミナーとして2011年5月8日に水俣市公民館大ホールにて開催したものである。